

令和 5 年 度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小 田 原 市 水 道 事 業 会 計

小 田 原 市 病 院 事 業 会 計

小 田 原 市 下 水 道 事 業 会 計

小 田 原 市 監 査 委 員

監査第138号

令和6年（2024年）8月13日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市監査委員 近藤 正道

小田原市監査委員 加藤 仁司

令和5年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

(注)

- 1 文中及び表中に用いた千円単位又は百万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位(一部、第3位)を四捨五入した。
- 3 指数は、小数点第1位を四捨五入した。
- 4 文中及び表中の全国平均の数値は、当該年度の「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)の数値を基に算出し、又は引用している。
- 5 表中、水道事業の類似規模団体は、給水人口が15万人以上30万人未満の水道事業体、下水道事業の類似規模団体は、処理区域内人口が10万人以上30万人未満の公共下水道事業体である。
- 6 文中に使用している経営指標については、次のとおりである。

経営指標	算 式	説 明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

* 総資本＝負債＋資本

令和 5 年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和 2 年小田原市監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 3 審査の対象

令和 5 年度小田原市水道事業会計決算

令和 5 年度小田原市病院事業会計決算

令和 5 年度小田原市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているか

第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、総勘定元帳その他の帳簿及び証憑類との照合、貯蔵品の棚卸の立会、決裁文書の閲覧等を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。勘定科目の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済のものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、各企業の経営成績、業務及び投資の実施状況、財政状態、資金の状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び経営指標を用い、経年比較、全国平均値との比較等を行い分析した。

第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されていると認められた。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているかについての所見は、以下のとおりである。

(1) 水道事業

令和5年度の経営成績は、営業収益が令和4年度と比べ18百万円(0.7%)減少した一方、営業費用は3億57百万円(13.1%)増加し、5億34百万円の営業損失となった。また、経常利益は38百万円(28.2%)増加したものの、当年度純利益は58百万円(25.5%)減少した(表1)。

営業収益のうち水道料金収入は、令和4年度と比べ27百万円(1.1%)の減収であった。有収水量(使用水量)は、家庭用が191,987 m³(1.3%)、事業用が17,973 m³(0.5%)減少しており、全体の有収水量は3年続けて減少している(表2)。

営業費用については、令和4年度に比べ3億57百万円(13.1%)増加した(表3)。この主な要因は、飲料水兼用耐震性貯水槽の防災部への移管等に伴う資産減耗費の増及び高田浄水場再整備事業運転維持管理業務の開始等による委託料の増である。1 m³当たりの給水原価と供給単価の関係をみると、料金回収率は100.5%と令和4年度と比べて0.4ポイント低下し、2年続けて前年度を下回ることとなった(表4)。

財政状態を見ると、流動比率は253.4%と令和4年度と比べ13.6ポイント上昇し(表5)、現金預金残高も令和4年度より1億99百万円(5.2%)増の40億10百万円を有しており、短期的な支払能力に問題はない。また、長期的な財政の安全性を示す自己資本比率は66.0%と安定している(表5)。

一方、ここ数年減少が続いていた企業債残高は、建設改良費の増加等に伴い、令和4年度に比べ68百万円(0.7%)増加した(表6)。企業債は将来の経営状況に影響を与えかねないことから、その推移を注視する必要がある。

水道事業の収益の根幹である給水収益の減少は、人口減少や節水機器の普及等に伴う水道使用水量の減少によるもので、今後も継続すると上下水道局では分析している。総配水量に占める有収水量の割合を示す有収率が、令和4年度と比べ0.5ポイント低下し、5年連続で低下していることは非常に懸念される。令和4年度に上下水道局内に設置した有収率改善委員会では、令和5年度も継続して調査・検討を行った結果、有収率の改善には地下漏水の早期修繕が有効と判断したとのことである。衛星画像を用いた調査では漏水の発見率に大幅な向上が見られ、今後、地下漏水の早期修繕の取組を強化することであり、そうした取組が効果を上げ、有収率の改善につながることを期待したい。

さらに、今後、重要度の高い管路の耐震化対策や、漏水の予防につながる老朽化した管路の更新に加え、令和5年度に工事に着手した高田浄水場再整備事業等の多額の投資が必要となる。これにより、財政状況が悪化することも懸念されることから、将来に渡る財政状況を的確に把握し、健全経営に努めることが求められる。

表 1 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	2,640,842	2,651,310	2,607,275	2,564,695	2,546,527
営業費用	2,506,026 (2,303,538)	2,554,865 (2,349,074)	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)	3,081,024 (2,527,634)
営業利益(△損失)	134,816 (337,304)	96,444 (302,236)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)	△ 534,496 (18,893)
経常利益	379,658	388,242	379,139	138,110	176,995
当年度純利益	381,737	374,396	400,639	229,260	170,825

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

表 2 有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総配水量 (m ³)	21,664,405	22,328,076	22,185,375	21,895,289	21,768,532
家庭用	有収水量(m ³)	14,540,687	15,146,449	14,889,376	14,549,543
	金額 (千円)	1,759,610	1,843,536	1,803,705	1,754,730
事業用	有収水量(m ³)	3,861,355	3,506,774	3,507,022	3,526,152
	金額 (千円)	838,909	757,759	760,915	764,030
その他	有収水量(m ³)	17,708	24,175	10,671	9,930
	金額 (千円)	7,424	10,637	4,779	5,106
合 計	有収水量(m ³)	18,419,750	18,677,398	18,407,069	18,085,625
	金額 (千円)	2,605,944	2,611,932	2,569,399	2,523,867
有収率 (%)		85.0	83.6	83.0	82.6
全国平均		90.0	90.1	90.2	90.1
					—

(注) 全国平均は類似規模団体の平均。

表3 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	379,008	418,913	319,456	350,216	346,389
動力費	179,350	160,156	177,904	256,960	217,290
薬品費	30,137	30,034	28,897	31,579	34,760
修繕費	260,489	261,348	228,972	270,665	242,843
減価償却費等	1,177,776	1,171,685	1,292,739	1,266,108	1,579,132
その他	479,264	512,728	529,613	548,060	660,607
営業費用合計	2,506,026	2,554,865	2,577,583	2,723,591	3,081,024

長期前受金戻入額	202,488	205,791	236,528	209,634	553,389
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	975,288	965,893	1,056,211	1,056,474	1,025,742

(注) 1 令和元年度までの人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

令和2年度以降の人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表4 給水原価及び供給単価の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
給水原価 (円/㎥)	(128.20)	127.54	126.96	138.28	138.94	170.87
	134.09	—	—	—	—	—
人件費	19.23	21.09	15.38	18.40	17.94	—
動力費	9.74	8.58	9.67	14.21	12.15	—
薬品費	1.63	1.61	1.57	1.75	1.94	—
修繕費	13.87	13.74	12.18	14.62	13.14	—
減価償却費等	52.95	51.71	57.38	58.42	57.37	—
支払利息	10.41	9.19	8.29	7.49	6.92	—
その他費用	(20.37)	21.62	22.49	23.39	29.48	—
	26.26	—	—	—	—	—
供給単価 (円/㎥)	141.48	139.84	139.59	139.55	139.61	169.86
料金回収率 (%)	110.4	109.6	109.9	100.9	100.5	99.4

(注) 1 給水原価＝(経常費用－(受託給水工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋受託工事費))
÷有収水量

2 供給単価＝給水収益÷有収水量

3 料金回収率＝供給単価÷給水原価

4 減価償却費等は長期前受金戻入額を差し引いた額で算出している。

5 その他費用は令和2年度以降、下水道使用料徴収受託事務費を控除した額で算出している。

比較のため、給水原価及びその他費用の上段は令和2年度以降の算式で求めた数値、下段は従前の数値を記載した。

6 全国平均は令和4年度の類似規模団体の平均。

表5 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率	192.0	204.6	245.7	239.8	253.4
全国平均	309.1	306.1	306.1	297.5	—
自己資本比率	64.1	65.2	66.5	66.4	66.0
全国平均	69.7	70.3	71.6	71.3	—

(注) 全国平均は類似規模団体の平均。

表6 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
令和元年度	742,681	191,499	742,400	10,407,765	100
令和2年度	790,180	171,514	577,400	10,194,985	98
令和3年度	833,871	152,289	515,400	9,876,513	95
令和4年度	826,143	134,872	664,400	9,714,770	93
令和5年度	771,686	123,273	840,000	9,783,084	94

(注) 各年度の指数は令和元年度の残高を100とした場合の数値。

（２）病院事業

令和５年度の経営成績は、医業収益は令和４年度と比べ１億１５百万円（０.８％）、医業費用は８２百万（０.６％）増加し、医業利益は３２百万円（４.７％）増の７億３２百万円となった（表７）。また、新型コロナウイルス感染症関連の補助金や病床確保料の減等により、令和４年度と比べると金額は減少しているものの、経常利益は１７億１７百万円、当年度純利益は２０億２３百万円の黒字を計上している（表７）。

入院診療の１日平均患者数は令和４年度に比べ減少したが、１日１人平均診療収益は増加しており、外来診療については、地域の医療機関からの紹介率等の増に伴い、いずれも増加している（表８）。一方、病床利用率は、医師の減等により令和４年度に比べ３.７ポイント低下し、８０.５％となった（表９）。

財政状態を見ると、流動比率は６３３.７％と、令和４年度に比べ大幅に上昇するとともに（表１０）、現金預金残高も３億１９百万円（２.４％）増の１３４億８３百万円となっており、短期的な支払能力に問題はない。また、長期的な財政の安全性を示す自己資本比率も６８.８％と、安定した数値を保っている（表１０）。

過年度医業未収金及び不納欠損額は、いずれも令和４年度と比べると減少している（表１１）。不納欠損額の減少要因は、診療報酬等に係る債権について、令和２年４月の民法改正で消滅時効が３年から５年に延長されたことによるものであり、未収金については、保険証の提示がない患者に対する請求方法の変更及び未収金対象ごとの対策の検証等の実施による効果によるものとすることである。未収金の削減は、病院の経営状況に影響するだけでなく、患者同士の公平性を確保する点からも重要であることから、今後も取組に期待したい。

一方、企業債残高は、新病院建設に係る事業のため、令和４年度と比べ１７億１６百万円（１８４.１％）と大幅に増加し、２６億４８百万円となった（表１２）。

令和８年春の新病院開院に向け、令和５年度は、建設工事に着手するとともに、県西地域で初となるロボット手術支援システムの先行導入等の投資活動が行われた。また、医療従事者の確保について、看護実習生の受入れを積極的に行うなど、医療体制の充実に資する活動に力を入れている。

新病院の建設費用については、平均よりも低い平米単価に抑制しているが、建築資材の高騰による影響が大きく、事業費が膨らんでいるとのことである。また、医療従事者の確保に伴う人件費の増加も見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置の廃止等により収入は減少する見通しであり、今後の経営状況を注視する必要がある。

公立病院を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続くと見込まれるが、小田原市立病院では、令和６年３月に令和９年度までを計画期間とする小田原市立病院経営計画（経営強化プラン）を策定し、市立病院の理念に基づく目指す姿を目標に掲げ、ＫＰＩ（重要業績評価指標）を設定した。計画に定めた目指す姿を実現するため、医療の品質を落とすことなく費用の削減に取り組み、引き続き、健全な経営が行われることを期待する。

表 7 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収益	12,291,059	10,566,545	12,617,890	14,088,344	14,204,091
医業費用	13,193,678 (13,183,076)	12,590,366 (12,577,668)	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)	13,471,522 (13,401,563)
医業利益(△損失)	△ 902,618 (△ 892,016)	△ 2,023,821 (△2,011,123)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)	732,569 (802,527)
経常利益(△損失)	103,031	△ 496,918	536,219	1,994,471	1,717,319
当年度純利益(△損失)	52,971	3,035,627	2,013,729	2,942,117	2,023,226

(注) 医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

表 8 入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
入 院	1日平均患者数(人)	359.7	286.6	337.4	382.2	367.0	303.0
	1日1人平均 診療収益(円)	67,178	73,480	76,528	76,576	79,474	65,855
外 来	1日平均患者数(人)	1,041.1	828.3	947.9	1,042.9	1,081.2	780.0
	1日1人平均 診療収益(円)	13,303	13,832	13,517	13,002	13,041	18,499

(注) 全国平均は令和4年度の病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均。

表 9 患者数及び病床利用率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
延べ患者数(人)	381,508	305,887	352,539	392,934	397,050	—
入院	131,644	104,613	123,149	139,504	134,314	—
外来	249,864	201,274	229,390	253,430	262,736	—
病床利用率(%)	79.4	63.3	74.3	84.2	80.5	66.8

(注) 1 病床利用率＝年間在院患者延べ数÷年間病床数(417床×365日*)×100

[*令和元・5年度は366日]

2 全国平均は令和4年度の自治体病院の平均。

表10 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率	290.1	385.5	559.0	487.7	633.7
全国平均	175.6	190.2	237.3	264.7	—
自己資本比率	66.8	67.5	67.1	68.7	68.8
全国平均	30.9	33.2	38.1	39.2	—

(注) 全国平均は政令指定都市を除く市立病院の平均。

表11 過年度医業未収金及び不納欠損額の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
過年度医業未収金	129,023	98,389	84,460	77,985	75,099
不納欠損額	15,813	16,657	17,790	17,312	10,760

表12 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
令和元年度	219,133	5,742	90,000	693,256	100
令和2年度	223,278	4,756	300,000	769,977	111
令和3年度	217,050	3,845	41,500	594,426	86
令和4年度	204,155	3,478	541,800	932,071	134
令和5年度	221,570	8,461	1,937,800	2,648,301	382

(注) 各年度の指数は令和元年度の残高を100とした場合の数値。

(3) 下水道事業

令和5年度決算では、純損失が令和4年度と比べ1億2百万円（196.8%）増の1億53百万円であった（表13）。大幅に増加した主な要因は、一般会計からの基準外繰入金（令和4年度決算額91百万円）が令和5年度はなかったためである。

営業収益のうち下水道使用料は、令和4年度と比べ13百万円（0.4%）の微減であった（表14）ものの、人口減少や節水機器の普及等により引き続き減少が見込まれる。こうした状況の中で、上下水道局では、今後、千代・下曽我地区での下水道整備を進める計画があり、水洗化戸数が増加することを期待しているとのことである。

営業費用の中で大きな割合を占める酒匂川流域下水道維持管理費負担金は、令和4年度は電気料金等の高騰により大きく増加したが、令和5年度も25百万円（1.6%）増加している。当該負担金は、神奈川県が策定した神奈川県流域下水道事業経営ビジョンによれば、令和3年度から令和12年度までの10年間の平均で約18%増となる見通しとなっているが、下水道事業の経営に大きな影響を与えるものであり、特に流域関連市町3市7町の負担割合については、かねてより本市の懸案事項となっている。令和5年度に酒匂川流域下水道事業連絡協議会の経営専門分科会において、県から本市の事情を酌んだ案が示され、協議を継続しているとのことであり、その結果が目される。

投資活動については、建設改良費は令和4年度と比べ2億26百万円（11.7%）減少している（表16）が、これは、翌年度に繰り越した工事が多かったためとのことである。なお、汚水管渠の耐震化率は2.42ポイント上昇して40.52%となっている（下水道事業会計決算報告書17ページ）。

財政状態を見ると、流動比率は75.3%で令和4年度と比べ7.8ポイント低下しており（表17）、特に現金預金残高が4億70百万円（17.1%）の減となっているのが若干気がかりである。一方、自己資本比率は58.4%で令和4年度より1.2ポイント上昇しており、また、企業債残高は16億46百万円（4.5%）減少し（表18）、着実に償還が進んでいる。

使用料回収率は令和4年度と比べ4.24ポイント低下して93.67%となり（表19）、3年続けて100%を下回っているが、上下水道局では、使用料収入の減少と負担金等の費用の増加により、今後も低下していくと見込んでいる。

下水道事業は3年連続で純損失を計上しており、令和6年度に繰り越される欠損金も4億円に増加している。厳しい環境が続く中で健全な経営を維持するためには、酒匂川流域下水道維持管理費負担金の負担割合の適正化を図るとともに、使用料、一般会計繰入金、国庫補助金等各種財源の安定的な確保により財政基盤を強化する必要があると考える。

表13 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	3,922,955	3,890,159	3,898,046	3,765,156	3,742,896
営業費用	5,266,225 (4,242,811)	5,289,043 (4,266,813)	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)	5,545,328 (4,511,726)
営業利益(△損失)	△ 1,343,270 (△ 319,856)	△ 1,398,884 (△ 376,654)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)	△ 1,802,432 (△ 768,830)
経常利益(△損失)	256,246	204,073	△ 194,191	△ 47,817	△ 154,701
当年度純利益(△損失)	257,874	212,152	△ 194,995	△ 51,841	△ 153,866

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

表14 有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
汚水量 (m ³)	32,364,285	28,357,300	27,900,467	27,041,483	26,900,234
有収水量 (m ³)	19,847,809	19,946,425	19,962,287	19,319,878	19,229,258
金額 (千円)	3,344,521	3,319,191	3,334,564	3,207,118	3,193,210
有収率 (%)	61.3	70.3	71.5	71.4	71.5
全国平均	78.0	79.3	79.5	80.7	—

(注) 全国平均は類似規模団体の平均。

表15 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	158,170	170,461	164,796	180,586	193,559
動力費	27,018	22,616	20,834	29,010	22,688
修繕費	21,729	34,932	13,639	19,680	15,697
委託料	284,908	268,827	175,682	203,321	233,004
負担金	1,449,708	1,487,462	1,594,921	1,723,421	1,748,567
減価償却費等	3,270,690	3,265,251	3,651,807	3,326,086	3,289,713
その他	53,999	39,492	42,258	41,825	42,097
営業費用合計	5,266,225	5,289,043	5,663,940	5,523,931	5,545,328
長期前受金戻入額	1,023,413	1,022,229	1,025,158	1,036,639	1,033,601
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	2,247,276	2,243,021	2,626,648	2,289,446	2,256,111

(注) 1 令和元年度までの人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

令和2年度以降の人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表16 建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費	2,078,544	1,799,278	1,799,882	1,931,190	1,704,852

表17 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率	70.1	82.8	79.0	83.1	75.3
全国平均	69.5	67.5	71.4	73.4	—
自己資本比率	55.0	55.7	56.4	57.2	58.4
全国平均	60.9	62.0	62.9	63.7	—

(注) 全国平均は公共下水道事業体の平均。

表18 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
令和元年度	3,405,961	753,442	2,354,000	40,106,006	100
令和2年度	3,381,212	677,650	2,349,500	39,074,293	97
令和3年度	3,351,084	605,409	2,104,800	37,828,009	94
令和4年度	3,256,227	538,363	1,963,300	36,535,082	91
令和5年度	3,019,936	481,324	1,373,900	34,889,045	87

(注) 各年度の指数は令和元年度の残高を100とした場合の数値。

表19 汚水処理原価、使用料単価及び使用料回収率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
汚水処理原価 (円/㎥)	162.96	155.88	178.17	169.55	177.29	134.7
使用料単価 (円/㎥)	168.51	166.41	167.04	166.00	166.06	135.3
使用料回収率 (%)	103.41	106.76	93.75	97.91	93.67	100.45

(注) 1 令和3年度までの汚水処理原価は議会に提出された資料による。

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

3 使用料回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

4 全国平均は令和4年度の類似規模団体の平均。

[参考]

水道事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
経営成績	営業収益	2,640,842	2,651,310	2,607,275	2,564,695	2,546,527	99.3%
	営業費用	2,506,026 (2,303,538)	2,554,865 (2,349,074)	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)	3,081,024 (2,527,634)	113.1% (100.5%)
	営業利益(△損失)	134,816 (337,304)	96,444 (302,236)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)	△ 534,496 (18,893)	336.4% (37.2%)
	経常利益(△損失)	379,658	388,242	379,139	138,110	176,995	128.2%
	当年度純利益 (△損失)	381,737	374,396	400,639	229,260	170,825	74.5%
財政状態	資産合計	33,220,587	33,330,990	33,213,992	33,747,011	33,603,580	99.6%
	資本金	15,102,333	15,292,051	15,356,229	15,380,786	15,380,786	100.0%
	自己資本	21,291,491	21,733,827	22,073,415	22,399,961	22,178,156	99.0%
	自己資本比率(%)	64.1	65.2	66.5	66.4	66.0	—
	企業債期末残高	10,407,765	10,194,985	9,876,513	9,714,770	9,783,084	100.7%
	企業債利息	191,499	171,514	152,289	134,872	123,273	91.4%
	過年度営業未収金	8,397	9,126	9,150	9,269	9,189	99.1%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	1,362,943	1,525,257	1,347,615	1,159,196	1,285,134	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,582,484	△ 1,189,699	△ 811,430	△ 354,966	△ 1,143,000	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9,248	△ 221,833	△ 328,191	△ 174,608	56,973	—
	現金預金期末残高	2,860,183	2,973,907	3,181,901	3,811,522	4,010,629	105.2%
その他	建設改良費	1,788,862	1,165,816	813,660	1,108,423	1,223,202	110.4%
	一般会計補助金	69,656	69,373	69,741	68,034	46,933	69.0%
	職員数 (人)	53	62	58	58	57	98.3%

(注) 1 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

2 自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計である。

3 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 職員数には再任用職員を含む。

令和2年度以降の職員数には会計年度任用職員を含む（令和元年度の職員数には臨時職員を含まない）。

病院事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
経営成績	医業収益	12,291,059	10,566,545	12,617,890	14,088,344	14,204,091	100.8%
	医業費用	13,193,678 (13,183,076)	12,590,366 (12,577,668)	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)	13,471,522 (13,401,563)	100.6% (100.6%)
	医業利益(△損失)	△ 902,618 (△ 892,016)	△ 2,023,821 (△ 2,011,123)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)	732,569 (802,527)	104.7% (104.5%)
	経常利益(△損失)	103,031	△ 496,918	536,219	1,994,471	1,717,319	86.1%
	当年度純利益 (△損失)	52,971	3,035,627	2,013,729	2,942,117	2,023,226	68.8%
財政状態	資産合計	10,044,339	14,909,840	18,103,923	21,884,545	24,749,365	113.1%
	資本金	4,872,662	4,872,662	4,872,662	4,872,662	4,872,662	100.0%
	自己資本	6,706,775	10,070,539	12,153,830	15,043,542	17,031,175	113.2%
	自己資本比率(%)	66.8	67.5	67.1	68.7	68.8	—
	企業債期末残高	693,256	769,977	594,426	932,071	2,648,301	284.1%
	企業債利息	5,742	4,756	3,845	3,478	8,461	243.3%
	過年度医業未収金	129,023	98,389	84,460	77,985	75,099	96.3%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	926,385	3,016,041	3,805,454	5,523,468	2,115,751	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 400,096	△ 439,903	△ 399,675	△ 607,519	△ 3,335,234	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 364,304	△ 153,021	△ 383,408	126,521	1,539,267	—
	現金預金期末残高	2,676,058	5,099,174	8,121,545	13,164,015	13,483,800	102.4%
その他	建設改良費	509,354	850,257	724,733	1,172,595	2,280,959	194.5%
	一般会計負担金	1,400,000	1,460,000	1,400,000	1,402,000	1,429,085	101.9%
	職員数 (人)	637	629	632	623	638	102.4%

(注) 1 医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

2 自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計である。

3 一般会計負担金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 職員数には再任用職員を含む。

令和元年度までの職員数には臨時職員を、令和2年度以降の職員数には会計年度任用職員を含まない。

下水道事業の主要な経営指標等の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比
経営成績	営業収益	3,922,955	3,890,159	3,898,046	3,765,156	3,742,896	99.4%
	営業費用	5,266,225 (4,242,811)	5,289,043 (4,266,813)	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)	5,545,328 (4,511,726)	100.4% (100.5%)
	営業利益(△損失)	△ 1,343,270 (△ 319,856)	△ 1,398,884 (△ 376,654)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)	△ 1,802,432 (△ 768,830)	102.5% (106.5%)
	経常利益(△損失)	256,246	204,073	△ 194,191	△ 47,817	△ 154,701	323.5%
	当年度純利益 (△損失)	257,874	212,152	△ 194,995	△ 51,841	△ 153,866	296.8%
財政状態	資産合計	91,663,800	90,949,896	89,488,387	88,095,415	86,142,559	97.8%
	資本金	20,371,210	20,738,120	21,124,756	21,540,437	22,004,206	102.2%
	自己資本	50,403,544	50,687,862	50,448,576	50,353,648	50,309,378	99.9%
	自己資本比率(%)	55.0	55.7	56.4	57.2	58.4	—
	企業債期末残高	40,106,006	39,074,293	37,828,009	36,535,082	34,889,045	95.5%
	企業債利息	753,442	677,650	605,409	538,363	481,324	89.4%
	過年度営業未収金	14,199	14,951	17,110	17,225	17,297	100.4%
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,485,464	2,474,848	2,109,861	2,291,776	2,027,393	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,134,539	△ 1,296,206	△ 1,417,226	△ 1,455,862	△ 1,307,181	—
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 723,247	△ 673,935	△ 862,651	△ 876,791	△ 1,190,586	—
	現金預金期末残高	2,464,460	2,969,167	2,799,150	2,758,272	2,287,897	82.9%
その他	建設改良費	2,078,544	1,799,278	1,799,882	1,931,190	1,704,852	88.3%
	一般会計補助金	2,250,000	2,200,000	2,100,000	2,191,604	2,100,000	95.8%
	職員数 (人)	34	54	55	52	46	88.5%

(注) 1 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

2 自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計である。

3 一般会計補助金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

4 職員数には再任用職員を含む。

令和2年度以降の職員数には会計年度任用職員を含む（令和元年度の職員数には臨時職員を含まない）。